

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第92期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 日本伸銅株式会社

【英訳名】 NIPPON SHINDO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎 仁郎

【本店の所在の場所】 大阪府堺市堺区匠町20番地1

【電話番号】 堺 (072)229 - 0346 (代)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 木本 道隆

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市堺区匠町20番地1

【電話番号】 堺 (072)229 - 0346 (代)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 木本 道隆

【縦覧に供する場所】 日本伸銅株式会社 東京支店
(東京都墨田区錦糸1丁目2番地1号 アルカセントラル5階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	20,318	17,716	14,269	13,263	16,213
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,072	322	104	289	69
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	614	239	79	332	412
包括利益 (百万円)	589	342	0	295	232
純資産額 (百万円)	5,121	5,369	5,322	4,998	4,765
総資産額 (百万円)	28,509	13,627	13,195	12,578	11,636
1株当たり純資産額 (円)	216.88	227.40	225.40	211.69	201.87
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	26.03	10.15	3.35	14.06	17.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	18.0	39.4	40.3	39.7	41.0
自己資本利益率 (%)	12.6	4.6	1.5	6.4	8.5
株価収益率 (倍)	6.0	12.8	33.4	7.8	6.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	148	1,884	746	287	152
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,990	1,365	629	246	1,230
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,742	3,420	356	321	1,433
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,291	1,120	881	600	244
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	164 〔23〕	166 〔28〕	165 〔20〕	157 〔16〕	145 〔13〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成23年3月期、平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成25年3月期、平成26年3月期、平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	18,299	15,468	12,861	11,193	14,549
経常利益又は 経常損失() (百万円)	875	224	219	362	48
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	517	240	130	363	469
資本金 (百万円)	1,595	1,595	1,595	1,595	1,595
発行済株式総数 (千株)	23,700	23,700	23,700	23,700	23,700
純資産額 (百万円)	4,802	5,060	4,955	4,609	4,278
総資産額 (百万円)	26,694	11,488	11,048	10,474	11,035
1株当たり純資産額 (円)	203.38	214.30	209.86	195.24	181.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	4.00 ()	2.00 ()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	21.90	10.20	5.51	15.38	19.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	18.0	44.0	44.9	44.0	38.8
自己資本利益率 (%)	11.3	4.9	2.6	7.6	10.6
株価収益率 (倍)	7.1	12.7	20.3	7.2	5.9
配当性向 (%)	18.3	19.6			
従業員数 (人)	146	148	147	137	126
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔19〕	〔25〕	〔17〕	〔14〕	〔11〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 平成23年3月期、平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成25年3月期、平成26年3月期、平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和13年4月 創業者吉田久博の構想に基づき、伸銅品の生産販売を目的として資本金10万円をもって大阪黄銅株式会社を設立。
- 昭和18年9月 大阪軽合金工業株式会社と社名変更し、ジュラルミンの生産を開始。
- 昭和20年10月 社名を新日本産業株式会社と変更。
- 昭和22年1月 大阪黄銅株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和24年1月 社名を日本伸銅株式会社と変更。
- 昭和24年5月 大阪証券取引所に上場。
- 昭和24年6月 名古屋証券取引所に上場。
- 昭和34年4月 日伸地金株式会社を設立。
- 昭和36年10月 東京証券取引所に上場。
- 昭和59年1月 日伸精器株式会社を設立。
- 昭和61年7月 東京ニッシン株式会社を設立。
- 平成11年3月 日伸精器株式会社を清算。
- 平成15年12月 名古屋証券取引所上場廃止。
- 平成16年2月 東京ニッシン株式会社を売却。
- 平成22年1月 日伸地金株式会社を大阪黄銅株式会社に吸収合併。
- 平成23年5月 本社を大阪府堺市堺区南島町から大阪府堺市堺区匠町に移転。
- 平成27年3月 株式会社C Kサンエツの連結子会社となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、平成27年3月31日現在、当社、連結子会社1社、親会社1社で構成され、伸銅品の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

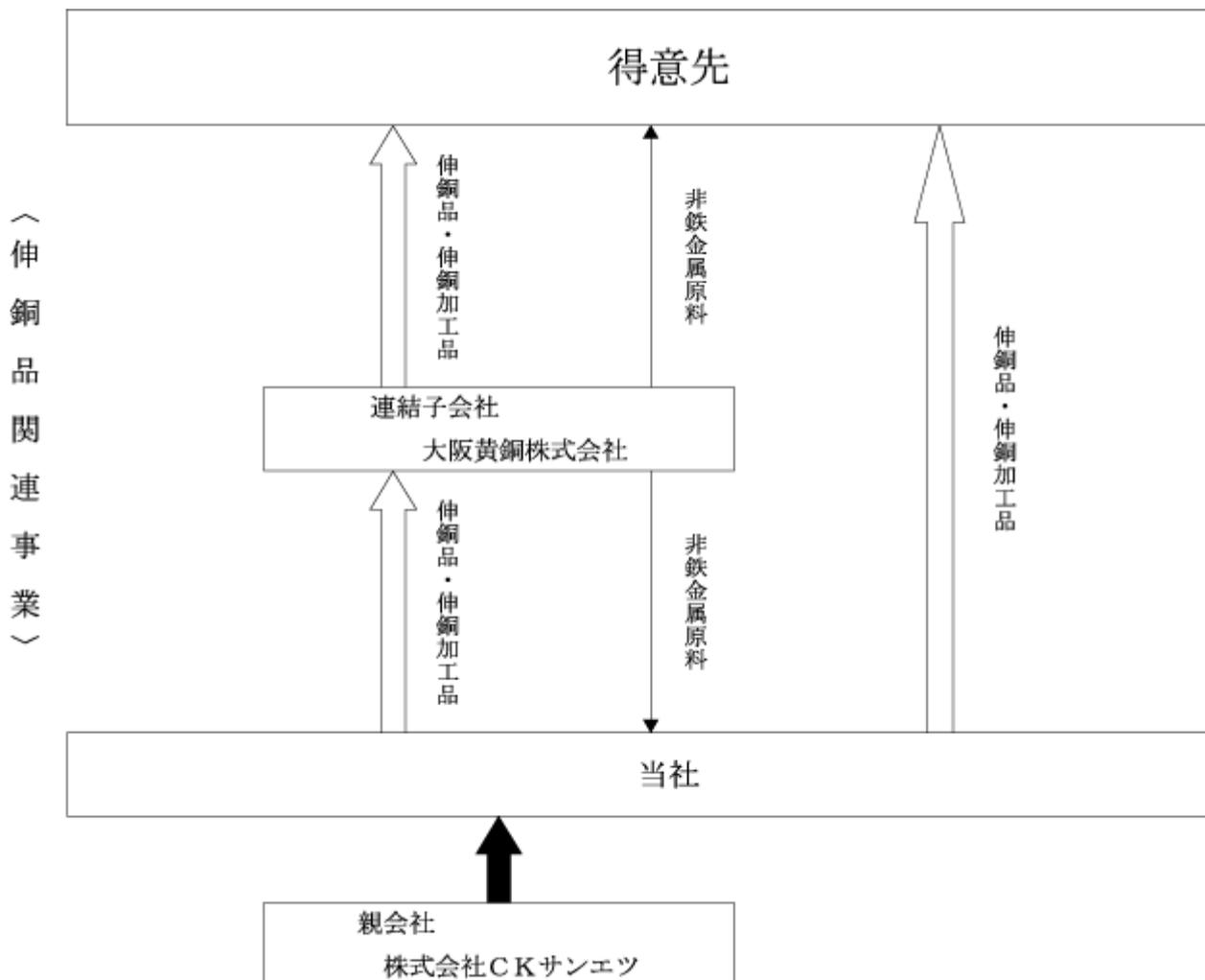
当社のその他の関係会社であった株式会社CKサンエツは、平成27年3月18日付で、当社株式を公開買付けにより取得し、当社の親会社となりました。また、その他の関係会社であった丸紅株式会社は公開買付けに応募、売却し、平成27年3月18日をもって、その他の関係会社でなくなりました。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

当社は、原料の一部を子会社大阪黄銅株式会社から仕入れて、伸銅品および伸銅加工品を製造・販売する他、一部を子会社大阪黄銅株式会社が販売しております。

また、大阪黄銅株式会社は非鉄金属原料の売買を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大阪黄銅株式会社 (注)1 3	大阪府大阪 市東成区	100	伸銅品およ び非鉄金属 原料の売買	100.0	当社の伸銅品を販売している 当社の原料を購入している 役員の兼任 2名
(親会社) 株式会社C Kサンエツ (注)2	富山県高岡 市	2,756	グループ会 社の経営管 理	被所有 50.1	

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
2 有価証券報告書提出会社であります。
3 大阪黄銅株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除いております。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	主要な損益情報等(百万円)				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
大阪黄銅株式会社	9,838	175	109	672	2,932

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
伸銅品関連事業	133〔12〕
全社(共通)	12〔1〕
合計	145〔13〕

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の〔 〕内は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
4 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。
5 当社グループは、伸銅品関連事業の単一セグメントであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(百万円)
126〔11〕	40歳0ヶ月	13年8ヶ月	4

事業部門の名称	従業員数(人)
伸銅品関連事業	118〔10〕
全社(共通)	8〔1〕
合計	126〔11〕

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の〔 〕内は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
5 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。
6 当社グループは、伸銅品関連事業の単一セグメントであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、日本伸銅グループ労働組合が組織されており、全国伸銅労働組合連合会に属しております。併せて労働組合は、JAM(機械・金属産業を中心とする産業別労働組合)に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成26年4月1日に消費税率が5%から8%に改正されたため、景気は一時的な停滞局面にありました。また、原油相場は、下落しました。

この様な経営環境のもと、当社は、財務体質を健全化するため、遊休資産となっていた旧第2工場跡地を売却しました。本件に係る減損損失としては、920百万円を特別損失に計上しています。

また、当社は、同業であるサンエツ金属株式会社を子会社に持つ、株式会社C Kサンエツによる当社株式の公開買付（TOB）に賛同し、平成27年3月18日に株式会社C Kサンエツの連結対象子会社になりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は16,213百万円（前年同期比22.2%増加）、営業利益は49百万円（前年同期は営業損失296百万円）、経常利益は69百万円（前年同期は経常損失289百万円）、当期純損失は412百万円（前年同期は当期純損失332百万円）となりました。

当社グループは伸銅品関連事業の単一セグメントとしておりますが、部門別の業績は、次のとおりであります。

（伸銅品）

当社グループの主力製品である伸銅品は、販売数量が21,671 t（前年同期比27.4%増加）となり、売上高は14,352百万円（前年同期比30.1%増加）となりました。

（伸銅加工品）

伸銅加工品においては、売上高は560百万円（前年同期比3.3%減少）となりました。

（その他の金属材料）

その他の金属材料は、伸銅原材料の転売が主で、売上高1,300百万円（前年同期比21.3%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、244百万円となりました（前年同期比356百万円の減少）。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、152百万円となりました（前年同期は287百万円の取得）。これは主に売上債権の増加841百万円、たな卸資産の増加697百万円、税金等調整前当期純損失836百万円の計上および減損損失920百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1,230百万円となりました（前年同期は246百万円の支出）。これは主に有形固定資産の売却による収入1,154百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,433百万円となりました（前年同期は321百万円の支出）。これは主に長期借入金の返済による支出1,228百万円および短期借入金純減少額199百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における伸銅品関連事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門名		生産高(百万円)	前年同期比(%)
伸銅品関連事業	伸銅品	13,835	139.8
	伸銅加工品	540	103.9
合計		14,375	138.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における伸銅品関連事業の受注実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門名		受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
伸銅品関連事業	伸銅品	14,286	126.8	1,713	96.3
	伸銅加工品	552	102.7	45	85.4
合計		14,838	125.7	1,759	96.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における伸銅品関連事業の販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門名		販売高(百万円)	前年同期比(%)
伸銅品関連事業	伸銅品	14,352	130.1
	伸銅加工品	560	96.7
	その他の金属材料	1,300	78.7
合計		16,213	122.2

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
市原金属産業株式会社	2,006	15.1	2,743	16.9

- 2 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

- (1) 株式会社CKサンエツの連結子会社であるサンエツ金属株式会社との間で、製品の相互OEM供給、原料の共同購買、人材交流等に取り組むことで、シナジーを追求します。
- (2) 当社は、平成27年6月26日開催の第92期定時株主総会で、監査等委員会設置会社へ移行致しました。従来の監査役会に代わって設置される監査等委員会が業務執行を監査・監督いたします。また、複数の社外取締役を含む監査等委員が取締役会の議決権を有することとなります。コーポレートガバナンス体制を一層強化し、更なる企業価値の向上を図ってまいります。
- (3) 平成26年6月に更新した「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」(買収防衛策)については、引き続き内容の見直しを含め適切に取り組んでまいります。
- (4) 「株式会社の支配に関する基本方針」について
当社では、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」を定めております。その概要は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、昭和13年創業の黄銅棒メーカーであります。創業以来70余年間に培った高品質と安定供給体制の完備により、当社製品は多数の優良機械・金属メーカー等のユーザーに支持され、信用を築いてまいりました。現在は電子素材のコネクター線や環境対応製品の開発など需要家のニーズに積極的に応えております。当社は現在、企業価値の向上を目指し経営計画を策定し鋭意これを実行しております。経営計画を着実に実行していくことが当社の中・長期的な企業価値を向上させ、ひいては長く株主の皆様のご期待に応えることになると確信しております。

そして当社の中・長期的な企業価値向上のためには万一、濫用的な買収者によって実行中の施策や方針が不合理に頓挫させられることのないように、適切かつ合理的な措置を講じておく必要があると考えております。

不適切な支配の防止のための取り組み

当社株式は上場株式として自由に売買できますが、時として短期的な利益を追求するグループ等による大規模買収が、株主の皆様の結果として不利益を与える恐れがあります。大規模買収者が現れた場合に、買収に応じるか否かは株主の皆様の判断に委ねられるものと考えております。そこで買収提案がなされた時に株主の皆様が十分な情報と時間の下に適切にご判断いただけるよう、また、明らかに株主一般の利益を害すると判断される買収行為への対策として「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」を平成18年1月16日の取締役会において決定、公表し、更新した概要を情報公開するとともに毎年の定時株主総会において株主の皆様にご報告いたしております。

これは「事前警告型」買収防衛策であり、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の大規模買収者に対しては買収者の概要、買収目的、買付価格の算定根拠、買収資金の裏付け、買収後の経営方針等につき当社への十分な情報提供を行うことなどの大規模買付ルールへの遵守を要請します。

当社取締役会は、大規模買収者が現れ次第、外部の有識者3名で構成する「諮問委員会」を招集し、提供された情報を基に、同委員会に意見を求め、その意見を最大限尊重した上で、所定の評価期間（60日間または90日間）内に、当該買収提案に対する評価結果や代替案等を発表いたします。

大規模買付ルールは、株主の皆様は、買収に応じるか否かを適正に判断していただくために必要な情報や、現に当社の経営を担っている取締役会の見解を提供し、場合によっては代替案の提示を示す等の機会を保障することを目的としています。適時に情報開示し、ご判断に供していただけるようにしてまいります。

また、大規模買収者が大規模買付ルールを遵守しない場合または、当該大規模買付行為が当社および当社株主全体の利益を著しく損なうと認められる場合は、当社および当社株主全体の利益を守ることを目的として、所定の評価期間の経過を待たずに、当社取締役会が新株予約権の発行等の対抗措置を取ることがあります。なお、買収防衛策として株主割当により新株予約権を発行する場合、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は2株であります。（ただし、大規模買収者には新株予約権の行使を認めません。）

不適切な支配防止のための取り組みについての取締役会の判断

大規模買収者に要請する大規模買付ルールに基づく各種資料の開示を通じて、当社に対する大規模買収者の概要、具体的な資金スキームおよび買収後の当社に対する経営方針等々が明らかになり、株主の皆様の判断材料が充実したものになります。

当社取締役会としては、上記の対応方針は、上記基本方針および当社の株主の共同の利益に沿うものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

なお、当社の取締役の任期は1年であり、上記「株式会社の支配に関する基本方針」は必要に応じて見直すこととしております。

4 【事業等のリスク】

(1) 原料価格変動に伴うリスク

銅等の主要非鉄金属の今後の市場動向については、新規鉱山の稼働開始が続いていること、ならびに中国をはじめとする主要国の需要鈍化傾向などが影響し若干の供給過剰の状況が続く、との見方が一般的です。ただし銅は市況商品として、引き続き市場価格の大幅な変動が危惧され、この相場リスクは引き続きヘッジ機能を駆使することにより最小限に抑えていく方針です。

(2) 特定の取引先・製品・技術への依存

販売先は市原金属産業株式会社（16.9%）が最大手で多数のユーザーと取引しております。原料の仕入先は丸紅メタル株式会社（34.9%）が最大手でその他多数の供給先と取引しております。

(3) 自然災害・事故等のリスク

当社グループでは、工場等の安全対策を徹底して実施しておりますが、大規模地震、自然災害、事故等の発生によっては、当社グループの工場設備にも被害が生じ、業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 製品クレームによるリスク

当社では、各種の規格、品質管理基準にしたがって製品を生産し、需要家のニーズに応えるべく品質の維持向上に万全を期しておりますが、製品に欠陥が生じ、製造物賠償責任等に伴う費用が発生する場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要な事象等について

当社は、当連結会計年度を含め、継続的に営業損失、当期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

しかしながら、「第2 事業の状況 7.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(4)」に記載のとおり、当該事象または状況を解消、改善する為の対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(6) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

連結子会社の吸収合併

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である大阪黄銅株式会社を平成27年7月1日を合併期日として吸収合併することを決議いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高は、販売数量の18.6%の増加が主要因となり前連結会計年度に比べ、2,949百万円増加の16,213百万円となりました。

売上原価は、販売数量が増加したこと等により前連結会計年度に比べ、2,584百万円増加の15,364百万円となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ18百万円増加の798百万円となりました。

営業外収益は前連結会計年度に比べ7百万円増加の54百万円となりました。これは主に outward 者負担金の受取およびデリバティブ利益の計上によるものであります。

営業外費用は前連結会計年度に比べ4百万円減少の35百万円となりました。これは主に支払利息の減少によるものであります。

その結果、営業利益は前連結会計年度に比べ346百万円増加の49百万円、経常利益は358百万円増加の69百万円となりました。

特別損益は、旧第2工場跡地の売却による特別損失の計上等があったため、前連結会計年度に比べ932百万円減少の905百万円の損失となりました。

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ573百万円減少の836百万円となり、法人税等負担額は前連結会計年度に比べ492百万円減少の423百万円、当期純利益は前連結会計年度に比べ80百万円減少の412百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて941百万円減少し、11,636百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が831百万円増加、たな卸資産が697百万円増加したこと等から前連結会計年度末に比べて1,027百万円増加し、7,258百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,969百万円減少し、4,378百万円となりました。主要因は旧第2工場土地2,103百万円の売却などです。

負債は前連結会計年度末に比べて709百万円減少し、6,870百万円となりました。主要因は借入金の減少1,427百万円、土地の再評価に係る繰延税金負債の減少741百万円および支払手形及び買掛金の増加1,136百万円です。

純資産は前連結会計年度末に比べて232百万円減少し、4,765百万円となりました。主要因は当期純損失412百万円の計上による利益剰余金の減少です。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.3%増加し41.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては「第2事業の状況 1.業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますのでご参照ください。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を改善するための対応策等

当社には、「第2事業の状況 4事業等のリスク(5)継続企業の前提に関する重要な事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社はこうした状況を解消するため、経営計画を策定しており、徹底したコスト削減によって収益確保に努めるとともに、落ち込んでいる受注量の早期回復に全力を挙げ、計画を達成すべく努めてまいります。また、当連結会計年度より当社の親会社となりました株式会社C Kサンエツの連結子会社であるサンエツ金属株式会社との間で、製品の相互OEM供給、原料の共同購買、人材交流等に取り組むことで、シナジーを追求します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当年度の設備投資総額は127百万円で、その内工場設備・機械等は107百万円であり、その他に事務所改修工事等による19百万円の投資があります。なお、特別な資金調達は行っておりません。

また、遊休資産となっていた旧第2工場跡地を平成26年10月に売却し、特別損失を920百万円計上しています。

2 【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社工場 大阪府堺市堺区	伸銅品 関連事業	黄銅棒等 生産設備	222	549	1,990 (37,385)	10	36	2,809	117 [10]
本社 大阪府堺市堺区	全社 (共通)	その他 設備	27	0	()		0	28	8 [1]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
大阪黄銅 株式会社	本社 大阪府 大阪市 東成区	伸銅品 関連事業	物流 倉庫等	201	50	87 (669)	6	5	352	19 [2]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品等であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,700,000	23,700,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	23,700,000	23,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年1月16日 (注)	2,700	23,700	290	1,595	290	290

(注) 第三者割当 発行価格 215円 資本組入額 107.5円

割当先 丸紅株式会社 三宝伸銅工業株式会社(現三菱伸銅株式会社) 三谷伸銅株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	25	59	4	4	1,812	1,910	
所有株式数(単元)		644	888	14,773	19	17	7,296	23,637	63,000
所有株式数の割合(%)		2.72	3.76	62.50	0.08	0.07	30.87	100.00	

(注) 自己株式90,542株は「個人その他」に90単元、「単元未満株式の状況」に542株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社C Kサンエツ	富山県高岡市守護町2丁目12番1号	11,829	49.9
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	1,414	6.0
三菱伸銅株式会社	東京都品川区北品川4丁目7番35号	1,000	4.2
根本 竜太郎	福島県岩瀬郡鏡石町	923	3.9
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	245	1.0
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	241	1.0
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	202	0.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託センコー口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	199	0.8
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	175	0.7
日本伸銅職員持株会	大阪府堺市堺区匠町20番地1	169	0.7
計		16,398	69.1

(注) 平成27年2月12日から平成27年3月11日までの期間に行なわれた株式会社C Kサンエツによる当社株式に対する公開買付けの結果、株式会社C Kサンエツは、平成27年3月18日付で親会社及び主要株主である筆頭株主となりました。また、前連結会計年度末現在その他の関係会社及び主要株主であった丸紅株式会社は、当該公開買付けに応募した結果、その他の関係会社及び主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,547,000	23,547	
単元未満株式	普通株式 63,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	23,700,000		
総株主の議決権		23,547	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本伸銅株式会社	大阪府堺市堺区匠町20-1	90,000		90,000	0.38
計		90,000		90,000	0.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,960	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	90,542		90,542	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当金を株主の皆様への利益還元として経営上の重要課題と位置づけております。利益配分に関しては、業績に見合った配当を安定的かつ継続的に実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めていくことを基本方針としており、内部留保資金は、設備投資、研究開発投資等に活用し、経営基盤の強化を図ることとしております。

当期の期末配当につきましては、3期連続損失計上のため、平成27年5月14日開催の取締役会において、誠に申し訳なく存じますが、無配とする決議を行いました。

当社は会社法第459条の規定に基づき取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

なお、当社の剰余金の配当は中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	196	167	132	125	184
最低(円)	101	98	88	92	100

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	141	135	129	120	143	124
最低(円)	115	115	112	111	113	116

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表 取締役)		釣 谷 宏 行	昭和33年11月12日生	昭和57年4月 株式会社北陸銀行入行 昭和61年4月 シーケー金属株式会社入社 平成3年9月 同社取締役 平成8年9月 伏木海陸運送株式会社取締役 (現) 平成9年4月 シーケー金属株式会社代表取締役 社長(現) 平成12年6月 サンエツ金属株式会社(現株式会 社C Kサンエツ)代表取締役社長 (現) 平成23年10月 サンエツ金属株式会社代表取締役 社長(現) (会社分割によりサンエツ金属株 式会社を新設、旧サンエツ金属株 式会社は商号変更により株式会 社C Kサンエツ) 平成23年12月 株式会社リケンC K J V代表取締 役社長(現) 平成27年6月 当社代表取締役会長(現)	(注)3	
取締役社長 (代表 取締役)	営業本部長	山 崎 仁 郎	昭和30年9月20日生	昭和59年9月 サンエツ金属株式会社(現株式会 社C Kサンエツ)入社 平成17年7月 同社名古屋支店長 平成19年4月 同社営業副本部長兼名古屋支店長 平成21年6月 同社取締役営業副本部長兼名古屋 支店長 平成23年10月 サンエツ金属株式会社取締役営業 副本部長兼大阪支店長兼名古屋支 店長 (会社分割によりサンエツ金属株 式会社を新設、旧サンエツ金属株 式会社は商号変更により株式会 社C Kサンエツ) 平成25年4月 同社取締役営業副本部長兼東京支 店長兼名古屋支店長 平成26年4月 当社顧問 平成26年6月 代表取締役社長 平成27年6月 代表取締役社長兼営業本部長 (現)	(注)3	
取締役	堺工場長	原 田 孝 之	昭和46年7月9日生	平成6年10月 サンエツ金属株式会社(現株式会 社C Kサンエツ)入社 平成19年10月 同社砺波工場長 平成23年10月 サンエツ金属株式会社砺波工場長 (会社分割によりサンエツ金属株 式会社を新設、旧サンエツ金属株 式会社は商号変更により株式会 社C Kサンエツ) 平成24年6月 同社取締役新日東事業所長兼工場 長 平成26年4月 当社顧問 平成26年6月 取締役製造本部長代行 平成26年8月 取締役製造本部長 平成27年4月 取締役堺工場長(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		松井大輔	昭和49年11月8日生	平成9年4月 平成17年10月 平成22年4月 平成23年6月 平成23年10月 平成23年10月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年6月	株式会社北陸銀行入行 サンエツ金属株式会社（現株式会 社C Kサンエツ）入社 同社管理本部副本部長 同社取締役管理本部長 同社取締役財務・企画部長 サンエツ金属株式会社取締役管理 本部長 （会社分割によりサンエツ金属株 式会社を新設、旧サンエツ金属株 式会社は商号変更により株式会社 C Kサンエツ） 株式会社C Kサンエツ取締役管理 統括部長 サンエツ金属株式会社取締役管理 統括部長 当社顧問 監査役 取締役（現）	(注)3	
取締役 (常勤監査 等委員)		木内由晴	昭和33年9月6日生	平成2年2月 平成15年10月 平成18年4月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 管理部長 監査部長 監査室長 取締役（監査等委員）（現）	(注)4	
取締役 (監査等 委員)		平山博史	昭和35年8月1日生	昭和61年4月 平成19年8月 平成27年6月	弁護士登録 平山総合法律事務所代表(現) 当社監査役 取締役（監査等委員）（現）	(注)4	
取締役 (監査等 委員)		飯田成雄	昭和27年2月7日生	昭和49年4月 平成6年4月 平成13年1月 平成19年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月	株式会社三和銀行（現株式会社三 菱東京UFJ銀行）入行 同行池田支店長 同行法人営業第3部長 M S T リスクコンサルティング株 式会社常務取締役管理本部長 同社取締役社長 同社取締役会長 当社監査役 取締役（監査等委員）（現）	(注)4	
計							

- (注) 1 平成27年6月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 取締役平山博史及び取締役飯田成雄は、社外取締役であります。
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の効率性、透明性を高め、安全かつ健全なる事業活動を通じ企業価値の最大化を目指し、株式会社としての社会的責任を果たすことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。その前提として当社グループの役職員は「法令等遵守規定」をよく理解し、行動指針として日常の業務活動を実施することを求められております。

なお、当社は、平成27年6月26日開催の第92期定時株主総会における定款変更議案に関する承認決議に基づき、同日付で監査等委員会設置会社へと移行いたしました。これにより、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスをより一層充実させることを目的としております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況等

ア．取締役会等

- ・ 当社は定款により取締役会の員数を10名以内、そのうち監査等委員である取締役の員数を3名以内とすることと定めており、現在は7名（うち監査等委員である取締役は3名）で構成されております。

取締役7名のうち、男性7名の構成です。当社の従業員数は140名前後であり、東京支店の1名以外は本社工場に勤務しており、十分相互に目の届く環境下にあります。経営管理上の情報収集にも努め、必要に応じて、金融機関、証券会社、公認会計士、弁護士等外部専門家の助言を受けており、また、社外取締役（2名）からも、その専門的な知識・経験等を踏まえた有益な助言を得ております。なお、当社は経営の意思決定、監督機能と執行機能を明確化することで双方の機能を強化し、経営戦略の構築力、機動力、実現力の向上を図る目的で執行役員制度を導入しております。また、当社は、平成27年6月26日付で監査等委員会設置会社へと移行しており、取締役会の監督機能を強化することとしております。

定例の取締役会を3カ月に1回実施しており、経営に関する重要事項の審議、決定ならびに月次決算内容やその他の事業の概況報告などを行っております。なお、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

以上の仕組みにより、的確な経営情報の把握と迅速な意思決定ならびに情報の共有化、そして遂行状況のチェックに努めております。

さらに、関係会社の業務内容は当社の業務内容と密接に関係しており、当社の製造・販売会議等に関係会社メンバーも参加しております。

- ・ 当社では平成16年6月より取締役の経営者としての責任と成果を明確に反映させるため、取締役（監査等委員である取締役を除く）の任期を1年としております。なお、監査等委員である取締役の任期は、法令の定めに従い2年としております。

イ．監査等委員・監査等委員会

当社は、平成27年6月26日付で監査等委員会設置会社へと移行いたしました。監査等委員は3名（現在は常勤の監査等委員1名、非常勤（社外取締役）の監査等委員2名）で監査等委員会を構成しております。監査等委員3名のうち、男性3名の構成です。

監査等委員は監査の方針および職務の分担等に従い、重要な会議への出席、決裁書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。また、監査等委員会は3カ月に1回の頻度で開催することとしております。

ウ．内部監査および監査等委員会監査の状況

内部監査部門である監査室（1名）は、内部監査規定に基づき従業員の業務活動が経営方針に沿い、法令や会社の諸規定に準拠し適切かつ効果的に行われているかを監査しております。

監査等委員は取締役会や経営会議、その他重要な会議に出席し、また、稟議書等の決裁書類のチェックを通じ、取締役会の意思決定過程や業務執行取締役の業務執行状況を監視しております。その他、必要に応じて東京支店やグループ会社への往査等も行っております。

また、監査等委員および監査等委員会は会計監査人から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果等について報告を受け、意見交換を行う他、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会うなど、会計監査人と緊密な連携を図っております。さらに内部監査部門である監査室とは情報交換や内部監査結果の報告を受けるなど社内での連携を取っており、内部監査部門である監査室、監査等委員、会計監査人は必要に応じ随時意見交換を行うことで相互の連携を高めております。

エ．社外役員に関する事項

当社は、社外役員の当社からの独立性に関する基準または方針の内容を定めておりませんが、社外役員の選任にあたり、独立性については証券取引所が定める有価証券上場規程施行規則を参考とし、かつ知識、経験および能力を総合評価した上、経営に関する監督ができる人物を選任しております。

社外取締役の平山博史氏については、直接企業経営に関与された経験はありませんが、弁護士として企業法務の実務に長年に亘り携わっており、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため独立役員として指定しております。

社外取締役の飯田成雄氏については、金融機関における長年の経験を有しており、その経験と知識を活かし、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。なお、同氏は当社の取引金融機関である株式会社三菱東京UFJ銀行出身ですが、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため独立役員として指定しております。

社外取締役2名と当社との間には人的・取引関係その他特別な利害関係はありません。

オ．会社の内部統制システムの整備状況

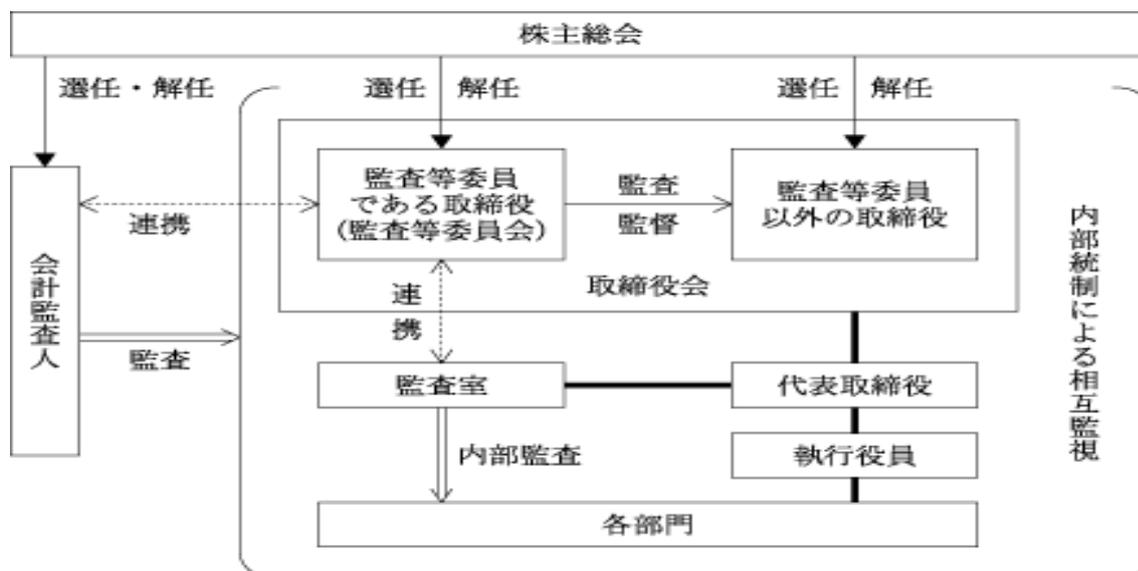
取締役会において「内部統制システムの構築に係る基本方針」を決議し内部統制体制の整備を進めております。内部統制の仕組みの強化に取り組むことにより財務諸表の信頼性の一層の向上も目指しております。なお、当期は、財務報告に係る内部統制システムの評価につきましては、有限責任監査法人トーマツと内部統制報告書の監査契約を締結しております。

カ．リスク管理体制の整備の状況

取締役会に加え、経営会議等の、各種会議においてリスクの顕在化を図り、問題の発生を未然に防止するとともに、発生した問題について解決策を講じております。

取引先の支払能力（与信リスク）、原料価格の変動リスク、製品の品質、環境、安全、災害等の多様化するリスクから企業を守り、社会からの信頼を維持するため、各種社内規定を策定し、その遵守を図ることによりリスク管理体制の整備に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



会計監査の状況

ア．会計監査人につきましては、当期については、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査契約を有限責任監査法人トーマツと締結しております。同監査法人および当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名			継続監査年数
指定有限責任社員	業務執行社員	和田 稔郎	3年
指定有限責任社員	業務執行社員	中田 信之	1年

また、第92期定時株主総会において、会計監査人の変更を行っております。

イ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 4名

(注)その他は、公認会計士試験合格者であります。

株主総会決議事項を取締役会でできることとした事項

ア．当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。

イ．自己株式の取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ウ．当社は、取締役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、善意かつ重大な過失がない場合は、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

取締役の選任についての決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

役員報酬の内容

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	39	39	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8	-	-	-	1
社外役員	9	9	-	-	-	4

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人給与について重要なものがないため、記載しておりません。

エ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、各事業年度の経営実績を踏まえ、役員報酬にある程度反映させる形で、業績連動の要素を盛り込んでおります。取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬については取締役会にて、監査等委員である取締役の報酬については監査等委員会にて決定することとしております。

なお、当社は平成25年5月14日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成25年6月27日開催の第90期定時株主総会にて役員退職慰労金を打ち切り支給することを承認されております。

株式の保有状況

ア．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄
貸借対照表計上額の合計額 804百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ハマイ	356,180	291	取引関係の維持・強化
三菱マテリアル株式会社	484,000	146	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	200,000	91	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	90,200	51	取引関係の維持・強化
浅香工業株式会社	300,000	39	取引関係の維持・強化
株式会社中京銀行	19,000	3	取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ハマイ	157,286	241	取引関係の維持・強化
三菱マテリアル株式会社	484,000	198	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	200,000	100	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	90,200	69	取引関係の維持・強化
浅香工業株式会社	300,000	63	取引関係の維持・強化
株式会社中京銀行	19,000	4	取引関係の維持・強化

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	5	5	0		
非上場株式以外の株式	9	14	0		9

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	18		16	
連結子会社				
計	18		16	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は当年度の監査実施内容および監査に要した日数等の実績ならびに公認会計士等の監査業務等の執行水準や適切な助言の有無等を基に、翌年度の監査内容の増減等を勘案し、監査法人と契約更改時に協議した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容および変更等について適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 633	244
受取手形及び売掛金	3,961	4,793
商品及び製品	555	664
仕掛品	417	873
原材料及び貯蔵品	465	597
未収入金	40	32
繰延税金資産	136	31
その他	22	23
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	6,230	7,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 540	4 572
減価償却累計額	83	131
建物及び構築物（純額）	456	441
機械装置及び運搬具	1,4 2,464	4 2,487
減価償却累計額	1,749	1,891
機械装置及び運搬具（純額）	715	596
土地	1,2 4,208	2,104
建設仮勘定	-	2
その他	4 156	4 190
減価償却累計額	112	129
その他（純額）	44	61
有形固定資産合計	5,424	3,206
無形固定資産		
ソフトウェア	4	2
施設利用権等	8	8
無形固定資産合計	13	11
投資その他の資産		
投資有価証券	873	953
退職給付に係る資産	-	185
その他	36	21
投資その他の資産合計	909	1,160
固定資産合計	6,347	4,378
資産合計	12,578	11,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,534	2,670
短期借入金	¹ 3,512	2,840
未払消費税等	-	23
未払費用	188	113
未払法人税等	35	104
賞与引当金	29	42
その他	115	134
流動負債合計	5,415	5,929
固定負債		
長期借入金	¹ 754	-
長期未払金	70	55
環境対策引当金	90	90
退職給付に係る負債	94	231
繰延税金負債	390	541
再評価に係る繰延税金負債	741	-
その他	23	21
固定負債合計	2,164	941
負債合計	7,580	6,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595	1,595
資本剰余金	290	290
利益剰余金	1,748	2,674
自己株式	16	16
株主資本合計	3,617	4,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	222
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	² 1,338	-
退職給付に係る調整累計額	28	-
その他の包括利益累計額合計	1,380	222
純資産合計	4,998	4,765
負債純資産合計	12,578	11,636

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	13,263	16,213
売上原価	¹ 12,780	¹ 15,364
売上総利益	483	848
販売費及び一般管理費	² 780	² 798
営業利益又は営業損失()	296	49
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	22	19
デリバティブ利益	-	13
出向者負担金	-	17
助成金収入	15	-
その他	8	3
営業外収益合計	47	54
営業外費用		
支払利息	28	18
売上割引	6	7
手形売却損	2	2
その他	1	6
営業外費用合計	39	35
経常利益又は経常損失()	289	69
特別利益		
固定資産売却益	³ 26	³ 3
投資有価証券売却益	-	13
特別利益合計	26	17
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 0	-
固定資産除却損	⁵ 0	⁵ 1
投資有価証券売却損	0	-
ゴルフ会員権売却損	-	1
減損損失	-	⁶ 920
特別損失合計	0	923
税金等調整前当期純損失()	263	836
法人税、住民税及び事業税	52	129
法人税等調整額	16	553
法人税等合計	68	423
少数株主損益調整前当期純損失()	332	412
当期純損失()	332	412

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	332	412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	153
繰延ヘッジ損益	1	1
退職給付に係る調整額	-	28
その他の包括利益合計	1 36	1 180
包括利益	295	232
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	295	232
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,595	290	2,080	15	3,949
当期変動額					
当期純損失()			332		332
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			332	0	332
当期末残高	1,595	290	1,748	16	3,617

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	33	0	1,338		1,372	5,322
当期変動額						
当期純損失()						332
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	35	1		28	8	8
当期変動額合計	35	1		28	8	323
当期末残高	68	1	1,338	28	1,380	4,998

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,595	290	1,748	16	3,617
当期変動額					
当期純損失()			412		412
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩			1,338		1,338
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			925	0	925
当期末残高	1,595	290	2,674	16	4,543

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	68	1	1,338	28	1,380	4,998
当期変動額						
当期純損失()						412
自己株式の取得						0
土地再評価差額金の取崩						1,338
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153	1	1,338	28	1,157	1,157
当期変動額合計	153	1	1,338	28	1,157	232
当期末残高	222	0			222	4,765

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	263	836
減価償却費	278	242
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	136	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	66	47
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	90	-
受取利息及び受取配当金	23	19
支払利息	28	18
売上割引	6	7
有形固定資産売却損益(は益)	26	3
固定資産除却損	0	1
投資有価証券売却損益(は益)	0	13
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	1
減損損失	-	920
売上債権の増減額(は増加)	130	841
たな卸資産の増減額(は増加)	201	697
仕入債務の増減額(は減少)	87	1,136
未払消費税等の増減額(は減少)	62	23
その他	52	22
小計	251	85
利息及び配当金の受取額	23	19
利息の支払額	28	18
法人税等の支払額	41	68
営業活動によるキャッシュ・フロー	287	152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	33	23
定期預金の払戻による収入	33	56
有形固定資産の取得による支出	286	119
有形固定資産の売却による収入	27	1,154
有形固定資産の除却による支出	0	-
無形固定資産の取得による支出	-	0
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	0	159
保険積立金の積立による支出	1	1
保険積立金の解約による収入	9	4
ゴルフ会員権の売却による収入	-	3
その他	8	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	246	1,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	59	199
長期借入れによる収入	250	-
長期借入金の返済による支出	504	1,228
リース債務の返済による支出	7	5
配当金の支払額	0	0
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	321	1,433
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	280	356
現金及び現金同等物の期首残高	881	600
現金及び現金同等物の期末残高	600	244

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 大阪黄銅㈱

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

定額法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため支給見込額のうち当連結会計年度中に発生している負担額を計上しております。

環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分等にかかる支出に備えるため、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB処理費用等の発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。会計基準変更時差異(422百万円)は、15年による定額法により費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・商品先物取引および為替予約

ヘッジ対象・・・商品(非鉄金属)および外貨建金銭債権

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減ならびに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用しているため、有効性の評価は行っておりません。

ヘッジ会計の適用の中止

ヘッジ会計の対象となっていた商品先物取引については、第1四半期末時点でヘッジ会計の要件を満たさなくなったため、ヘッジ会計の適用を中止し、ヘッジ会計の中止以降に生じた商品先物取引の時価の変動は営業外損益に含まれております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」及び「固定負債」の「リース債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「リース債務」に5百万円、「その他」に110百万円及び「固定負債」の「リース債務」に13百万円、「その他」に10百万円表示していたものを「流動負債」の「その他」115百万円及び「固定負債」の「その他」23百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	23百万円	
機械装置及び運搬具	200百万円	
土地	2,103百万円	
合計	2,326百万円	

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,300百万円	
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	518百万円	
合計	1,818百万円	

なお、上記のうち財団抵当に供されている資産および担保付債務は以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	200百万円	
土地	2,103百万円	
合計	2,303百万円	

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,150百万円	
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	309百万円	
合計	1,459百万円	

2 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

・再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	948百万円	

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	375百万円	469百万円

4 収用に関する件

土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,824百万円	2,824百万円
機械装置及び運搬具	6,770百万円	6,705百万円
その他	68百万円	68百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	1百万円	6百万円

2 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運搬費	165百万円	189百万円
報酬・給与及び手当	338百万円	350百万円
賞与引当金繰入額	7百万円	12百万円
退職給付費用	9百万円	7百万円
租税公課	27百万円	34百万円
減価償却費	46百万円	40百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	0百万円
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	百万円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	26百万円	3百万円

4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	百万円

5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	百万円	1百万円
その他	0百万円	0百万円
計	0百万円	1百万円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
大阪府堺市	遊休資産	土地	920

当社は、事業用資産については、すべての資産は一体となってキャッシュ・フローを生成していることから全体で一つの資産グループとし、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングの単位としております。

遊休資産については、売却に伴い、土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失920百万円として特別損失に計上しております。なお、売却交渉の結果、不要となった見積解体撤去費用を相殺の上、減損損失を計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額により算定しております。

7 研究開発費の総額

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	52百万円	236百万円
組替調整額	- 百万円	13百万円
税効果調整前	52百万円	222百万円
税効果額	17百万円	68百万円
その他有価証券評価差額金	35百万円	153百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1百万円	0百万円
組替調整額	0百万円	1百万円
税効果調整前	2百万円	1百万円
税効果額	0百万円	0百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円	1百万円
退職給付に係る調整額		
組替調整額	- 百万円	28百万円
税効果額	- 百万円	- 百万円
退職給付に係る調整額	- 百万円	28百万円
その他の包括利益合計	36百万円	180百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,700,000			23,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,381	1,201		88,582

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,201株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,700,000			23,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	88,582	1,960		90,542

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,960株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	633百万円	244百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	33百万円	百万円
現金及び現金同等物	600百万円	244百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

システムサーバー、コンピュータ端末機等(その他(工具・器具及び備品))およびフォークリフト(機械装置及び運搬具)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な預金で余資運用するとともに銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金にかかる顧客の信用リスクは、与信管理の強化によりリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は内部管理規定に従い、実需に基づいた取引を原則とし、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的による取引は行わないことを基本方針としております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、弁済期日は1ヶ月以内であります。

デリバティブ取引は、事業を行うに当たり、金属価格(銅)の変動リスクの回避を目的とした商品先物取引(買付および売付)であります。また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する為、為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「3 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、管理本部、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引は格付けの高い金融機関および信用度の高い大手商社の子会社に限定されておりますので相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、商品先物取引および為替予約取引について取引権限や限度額に則り、原料購買本部および営業本部にて取引の運用、管理を行っております。さらに取引実施の都度、取引状況について原料購買本部および営業本部より管理本部に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を適時維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	633	633	
(2) 受取手形及び売掛金	3,961	3,961	
(3) 投資有価証券 その他の有価証券	740	740	
資産計	5,335	5,335	
(1) 支払手形及び買掛金	1,534	1,534	
(2) 短期借入金	3,039	3,039	
(3) 長期借入金	1,228	1,238	9
負債計	5,802	5,811	9
デリバティブ取引	0	0	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	244	244	
(2) 受取手形及び売掛金	4,793	4,793	
(3) 投資有価証券 その他の有価証券	821	821	
資産計	5,858	5,858	
(1) 支払手形及び買掛金	2,670	2,670	
(2) 短期借入金	2,840	2,840	
負債計	5,510	5,510	
デリバティブ取引	29	29	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、借入金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を国債レートで割り引いて計算する方法によっております。なお、上記には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	132	132

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	633			
受取手形及び売掛金	3,961			
合計	4,594			

当連結会計年度(平成27年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	244			
受取手形及び売掛金	4,793			
合計	5,037			

(注) 4 短期借入金および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,039					
長期借入金	473	385	266	85	16	
合計	3,512	385	266	85	16	

当連結会計年度(平成27年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,840					
長期借入金						
合計	2,840					

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	680	566	113
小計	680	566	113
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	60	72	11
小計	60	72	11
合計	740	638	101

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	821	496	324
小計	821	496	324
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	821	496	324

（注）減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

売却損益の合計額に重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	159	13	
債券			
その他			
合計	159	13	

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	商品先物取引 売建 銅相場	534		29	29
合計		534		29	29

（注）時価の算定方法 取引先から提示された期末の価格等に基づき算定

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	14		0
原則的処理方法	商品先物取引 売建 銅相場	原材料	17		0
合計			32		0

(注) 時価の算定方法 為替予約取引 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定
 商品先物取引 取引先から提示された期末の価格等に基づき算定

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	15		0
合計			15		0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	136 百万円
退職給付費用	2 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	28 百万円
退職給付の支払額	40 百万円
制度への拠出額	59 百万円
新基準適用に係る負債計上額	28 百万円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>94 百万円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	372 百万円
年金資産	278 百万円
	<u>94 百万円</u>
非積立型制度の退職給付債務	- 百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>94 百万円</u>
退職給付に係る負債	94 百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>94 百万円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	2 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	28 百万円
<u>退職給付費用</u>	<u>30 百万円</u>

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けておりません。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	94 百万円
退職給付費用	10 百万円
退職給付の支払額	8 百万円
制度への拠出額	28 百万円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>46 百万円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	176 百万円
年金資産	362 百万円
	<u>185 百万円</u>
非積立型制度の退職給付債務	231 百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>46 百万円</u>
退職給付に係る負債	231 百万円
退職給付に係る資産	185 百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>46 百万円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	10 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	28 百万円
<u>退職給付費用</u>	<u>17 百万円</u>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
未実現利益消去	5百万円	7百万円
賞与引当金	10百万円	14百万円
未払事業税	2百万円	6百万円
貸倒引当金	0百万円	0百万円
為替予約	0百万円	0百万円
固定資産除却損	109百万円	-百万円
その他	8百万円	2百万円
計	136百万円	31百万円
(繰延税金負債)		
(2) 流動負債		
その他	0百万円	-百万円
計	0百万円	-百万円
繰延税金資産(流動)の純額	136百万円	31百万円
(繰延税金資産)		
(1) 固定資産		
退職給付に係る負債	33百万円	74百万円
長期未払金	25百万円	17百万円
投資有価証券評価損	3百万円	3百万円
環境対策引当金	32百万円	29百万円
減価償却超過額	32百万円	30百万円
繰越欠損金	277百万円	58百万円
その他	7百万円	9百万円
計	412百万円	222百万円
評価性引当額	278百万円	157百万円
計	134百万円	64百万円
(繰延税金負債)		
(2) 固定負債		
退職給付に係る資産	-百万円	59百万円
その他有価証券評価差額金	32百万円	101百万円
土地圧縮積立金	492百万円	445百万円
計	525百万円	606百万円
繰延税金資産(固定)の純額	390百万円	541百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（平成26年3月31日）

税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）、「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.26%に変更されております。

その結果、繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）が54百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額44百万円がそれぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が10百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、伸銅品関連事業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
市原金属産業株式会社	2,006	伸銅品関連事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
市原金属産業株式会社	2,743	伸銅品関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、伸銅品関連事業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金ま たは出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社 の子 会社	丸紅メタル(株)	東京都千 代田区	1,300	非鉄、軽金 属製品の販 売および関 連投資			非鉄金属原 材料の仕入	1,260	買掛金	158

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高等には消費税等を含めております。

2 非鉄金属原材料の仕入については、価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金ま たは出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の 子 会社	サンエツ金属 (株)	富山県砺 波市	301	黄銅棒・線 事業及び精 密部品事業		非鉄金属原 材料の仕 入、販売お よび非鉄金 属製品の仕 入、販売	非鉄金属原 材料および 製品の販売	392	売掛金	80
							非鉄金属原 材料および 製品の購入	398	支払手形 買掛金	18 132
その他 の 関係 会社 の子 会社	丸紅メタル(株)	東京都千 代田区	1,300	非鉄、軽金 属製品の販 売および関 連投資			非鉄金属原 材料の仕入	1,768	買掛金	57

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高等には消費税等を含めております。

2 非鉄金属原材料の仕入、販売および非鉄金属製品の仕入についての価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

3 平成26年6月27日付で、サンエツ金属株式会社の親会社である株式会社C Kサンエツは当社の主要株主から当社のその他の関係会社に該当することとなり、その後、平成27年2月12日から平成27年3月11日までの期間に行った当社株式に対する公開買付けの結果、平成27年3月18日付で株式会社C Kサンエツは当社の親会社となりました。なお、取引金額については、主要株主の子会社、その他の関係会社の子会社であった期間も含めて記載しております。

4 平成27年3月18日付で丸紅メタル株式会社の親会社である丸紅株式会社は、当社のその他の関係会社ではなくなりました。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金ま たは出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社 の子 会社	丸紅メタル(株)	東京都千 代田区	1,300	非鉄、軽金 属製品の販 売および関 連投資		非鉄金属原 材料の仕入	非鉄金属原 材料の購入	1,456	支払手形及 び買掛金	423
法人主 要株主 の子 会社	サンエツ金属 (株)	富山県砺 波市	301	非鉄金属製 品の製造お よび販売		非鉄金属製 品の仕入	非鉄金属製 品の購入	424	支払手形 及び買掛金	130

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高等には消費税等を含めております。
2 非鉄金属原材料の仕入および非鉄金属製品の仕入については、価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金ま たは出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子 会社	サンエツ金属 (株)	富山県砺 波市	301	黄銅棒・線 事業及び精 密部品事業		非鉄金属製 品の仕入	非鉄金属製 品の購入	330	支払手形 及び買掛金	114
その他 の 関係 会社 の子 会社	丸紅メタル(株)	東京都千 代田区	1,300	非鉄、軽金 属製品の販 売および関 連投資		非鉄金属製 品の仕入	非鉄金属原 材料の購入	3,020	支払手形 及び買掛金	1,264

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高等には消費税等を含めております。
2 非鉄金属原材料の仕入および非鉄金属製品の仕入については、価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
3 平成26年6月27日付で、サンエツ金属株式会社の親会社である株式会社C Kサンエツは当社の主要株主から当社のその他の関係会社に該当することとなり、その後、平成27年2月12日から平成27年3月11日までの期間に行った当社株式に対する公開買付けの結果、平成27年3月18日付で株式会社C Kサンエツは当社の親会社となりました。なお、取引金額については、主要株主の子会社、その他の関係会社の子会社であった期間も含めて記載しております。
4 平成27年3月18日付で丸紅メタル株式会社の親会社である丸紅株式会社は、当社のその他の関係会社ではなくなりました。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 親会社情報

株式会社C Kサンエツ(名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	211.69円	201.87円
1株当たり当期純損失金額()	14.06円	17.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純損失()(百万円)	332	412
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	332	412
普通株式の期中平均株式数(株)	23,612,295	23,610,565

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,039	2,840	0.28	
1年以内に返済予定の長期借入金	473			
1年以内に返済予定のリース債務	5	5		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	754			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	13	11		平成28年4月～ 平成32年2月
その他有利子負債				
合計	4,286	2,857		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	4	4	1	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	4,146	7,869	11,928	16,213
税金等調整前 四半期(当期)純損失 (百万円) 金額()	7	916	958	836
四半期(当期)純損失 金額() (百万円)	22	499	550	412
1株当たり 四半期(当期)純損失 金額() (円)	0.94	21.15	23.30	17.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	0.94	20.21	2.15	5.81

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	140	96
受取手形	4 1,526	4 1,551
売掛金	4 1,450	4 3,066
商品及び製品	298	364
仕掛品	422	885
原材料及び貯蔵品	472	606
前払費用	20	21
未収入金	31	32
短期貸付金	-	4 380
繰延税金資産	126	17
その他	1	0
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	4,490	7,023
固定資産		
有形固定資産		
建物	5 225	5 219
構築物	5 23	5 31
機械及び装置	1,5 653	5 549
車両運搬具	5 1	5 0
工具、器具及び備品	5 18	5 38
土地	1 4,093	1,990
リース資産	8	10
建設仮勘定	-	2
有形固定資産合計	5,025	2,843
無形固定資産		
ソフトウェア	3	2
施設利用権等	8	7
無形固定資産合計	11	9
投資その他の資産		
投資有価証券	766	825
関係会社株式	151	151
前払年金費用	-	167
その他	29	15
投資その他の資産合計	947	1,159
固定資産合計	5,984	4,012
資産合計	10,474	11,035

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	408	447
買掛金	4 564	4 2,238
短期借入金	1 2,619	2,840
未払金	50	57
未払費用	4 184	4 108
未払法人税等	5	59
賞与引当金	25	37
設備関係支払手形	24	8
その他	36	65
流動負債合計	3,920	5,863
固定負債		
長期借入金	1 591	-
長期末払金	61	48
退職給付引当金	61	207
環境対策引当金	90	90
繰延税金負債	383	531
再評価に係る繰延税金負債	741	-
その他	15	16
固定負債合計	1,944	893
負債合計	5,864	6,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595	1,595
資本剰余金		
資本準備金	290	290
資本剰余金合計	290	290
利益剰余金		
利益準備金	34	34
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	437	1,260
土地圧縮積立金	889	935
利益剰余金合計	1,360	2,230
自己株式	16	16
株主資本合計	3,230	4,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39	179
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	1,338	-
評価・換算差額等合計	1,379	179
純資産合計	4,609	4,278
負債純資産合計	10,474	11,035

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	5 11,193	5 14,549
売上原価	5 11,117	5 14,126
売上総利益	76	422
販売費及び一般管理費	1 497	1 539
営業損失()	421	117
営業外収益		
受取利息	0	5 1
受取配当金	60	53
デリバティブ利益	-	13
出向者負担金	-	17
助成金収入	15	-
その他	5 14	5 13
営業外収益合計	90	99
営業外費用		
支払利息	21	16
売上割引	6	7
手形売却損	1	1
その他	1	5
営業外費用合計	31	30
経常損失()	362	48
特別利益		
固定資産売却益	2 23	2 2
投資有価証券売却益	-	13
特別利益合計	23	16
特別損失		
固定資産売却損	3 0	-
固定資産除却損	-	4 1
投資有価証券売却損	0	-
ゴルフ会員権売却損	-	1
減損損失	-	920
特別損失合計	0	922
税引前当期純損失()	338	954
法人税、住民税及び事業税	3	61
法人税等調整額	21	546
法人税等合計	24	485
当期純損失()	363	469

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)		構成比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
原料費							
1 原料期首棚卸高		626			472		
2 当期原料仕入高	2	8,887			12,499		
合計		9,513			12,971		
3 他勘定受入高	1	606			329		
4 原料期末棚卸高		472	8,433	81.5	606	12,036	85.4
労務費			656	6.3		673	4.8
(賞与引当金繰入額)			(21)			(30)	
(退職給付引当金繰入額)			(21)			(14)	
経費							
1 電力費		342			415		
2 減価償却費		232			202		
3 外注加工費		72			58		
4 工場用消耗品費		217			289		
5 その他		393	1,257	12.2	415	1,382	9.8
当期総製造費用			10,347	100.0		14,092	100.0
仕掛品期首棚卸高			421			422	
合計			10,769			14,515	
仕掛品期末棚卸高			422			885	
当期製品製造原価	3		10,346			13,629	

(注) 1 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
原料売上原価	606	329

2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
原料仕入高	3,028	5,078

3 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
当期製品製造原価	10,346	13,629
製品期首棚卸高	290	298
当期商品仕入高	172	233
他勘定受入高	606	329
合計	11,415	14,490
製品期末棚卸高	298	364
売上原価	11,117	14,126

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、原料費組別加工費工程別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					繰越利益 剰余金	土地圧縮 積立金	
当期首残高	1,595	290	290	34	800	889	1,724
当期変動額							
当期純損失()					363		363
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計					363		363
当期末残高	1,595	290	290	34	437	889	1,360

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15	3,593	23	0	1,338	1,361	4,955
当期変動額							
当期純損失()		363					363
自己株式の取得	0	0					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			16	1		17	17
当期変動額合計	0	363	16	1		17	345
当期末残高	16	3,230	39	1	1,338	1,379	4,609

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益 剰余金	土地圧縮 積立金		
当期首残高	1,595	290	290	34	437	889	1,360
当期変動額							
当期純損失()					469		469
自己株式の取得							
土地圧縮積立金の積立					46	46	
土地再評価差額金の取崩					1,338		1,338
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計					822	46	869
当期末残高	1,595	290	290	34	1,260	935	2,230

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	16	3,230	39	1	1,338	1,379	4,609
当期変動額							
当期純損失()		469					469
自己株式の取得	0	0					0
土地圧縮積立金の積立							
土地再評価差額金の取崩		1,338					1,338
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			139	1	1,338	1,200	1,200
当期変動額合計	0	869	139	1	1,338	1,200	331
当期末残高	16	4,099	179	0		179	4,278

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当事業年度中に発生している負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(402百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分等にかかる支出に備えるため、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB処理費用等の発生見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...商品先物取引および為替予約

ヘッジ対象...商品（非鉄金属）および外貨建金銭債権

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減ならびに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。為替予約取引については振当処理を採用しているため、有効性の評価は行っておりません。

ヘッジ会計の適用の中止

ヘッジ会計の対象となっていた商品先物取引については、第1四半期末時点でヘッジ会計の要件を満たさなくなったため、ヘッジ会計の適用を中止し、ヘッジ会計の中止以降に生じた商品先物取引の時価の変動は営業外損益に含まれております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
機械及び装置	200百万円	
土地	2,103百万円	
合計	2,303百万円	

担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,150百万円	
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	309百万円	
合計	1,459百万円	

なお、上記については工場財団を設定しております。

2 保証債務

下記の会社の丸紅メタル株式会社からの黄銅系リサイクル原料の仕入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
大阪黄銅株式会社	376百万円	1,000百万円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	373百万円	469百万円

4 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	487百万円	1,683百万円
短期金銭債務	95百万円	1,582百万円

5 収用に関する件

土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額およびその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額	9,662百万円	9,597百万円
（うち、建物）	2,664百万円	2,664百万円
（うち、構築物）	159百万円	159百万円
（うち、機械及び装置）	6,763百万円	6,698百万円
（うち、車両運搬具）	7百万円	7百万円
（うち、工具、器具及び備品）	68百万円	68百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運搬費	126百万円	149百万円
報酬及び給料手当	205百万円	229百万円
賞与引当金繰入額	3百万円	7百万円
退職給付費用	7百万円	4百万円
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	百万円
減価償却費	6百万円	3百万円
その他	146百万円	146百万円

おおよその割合

販売費	40%	42%
一般管理費	60%	58%

2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	23百万円	百万円
車両運搬具	0百万円	2百万円
合計	23百万円	2百万円

3 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	0百万円	百万円

4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機 械 及 び 装 置	百万円	1百万円

5 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,239百万円	2,980百万円
仕入高	3,114百万円	5,193百万円
営業取引以外の取引高	7百万円	12百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	151百万円	151百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	9百万円	12百万円
未払法定福利費	1百万円	1百万円
未払事業税	0百万円	2百万円
貸倒引当金	0百万円	0百万円
為替予約	0百万円	0百万円
固定資産除却損	109百万円	-百万円
その他	6百万円	0百万円
計	127百万円	17百万円
(繰延税金負債)		
(2) 流動負債		
その他	0百万円	-百万円
計	0百万円	-百万円
繰延税金資産(流動)の純額	126百万円	17百万円
<hr/>		
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 固定資産		
退職給付引当金	21百万円	66百万円
長期未払金	21百万円	15百万円
環境対策引当金	32百万円	29百万円
減価償却超過額	30百万円	28百万円
繰越欠損金	277百万円	58百万円
その他	3百万円	3百万円
計	388百万円	201百万円
評価性引当額	256百万円	147百万円
計	131百万円	54百万円
(繰延税金負債)		
(2) 固定負債		
前払年金費用	-百万円	54百万円
土地圧縮積立金	492百万円	445百万円
その他有価証券評価差額金	21百万円	85百万円
計	514百万円	585百万円
繰延税金資産(固定)の純額	383百万円	531百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成26年3月31日)

税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.26%に変更されております。

その結果、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が54百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額45百万円がそれぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が8百万円増加しております。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である大阪黄銅株式会社を平成27年7月1日を合併期日として吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

大阪黄銅株式会社は、昭和22年1月設立以来、当社の伸銅品及び伸銅加工品の販売や、当社に対して原料販売を行ってまいりましたが、当社が一体運営することにより経営の効率化を図ることを目的として、当社が吸収合併することと致しました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日	平成27年5月14日
合併契約締結日	平成27年5月14日
合併予定日(効力発生日)	平成27年7月1日

なお、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、大阪黄銅株式会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会は開催致しません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社、大阪黄銅株式会社を消滅会社とする吸収合併方式で大阪黄銅株式会社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

大阪黄銅株式会社は当社がその発行済株式の全てを保有している完全子会社であるため、当社は本合併に際して、大阪黄銅株式会社の株主に対して株式の割当てその他一切の対価を交付致しません。

(4) 合併後企業の名称

日本伸銅株式会社

(5) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

3. 被合併会社の概要

名称	大阪黄銅株式会社
所在地	大阪府大阪市東成区大今里西二丁目8番9号
事業内容	銅・黄銅、アルミニウム、その他金属製品の販売
資本金	100百万円
純資産	672百万円
総資産	2,932百万円
売上高	9,838百万円
当期純利益	109百万円

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	225	20		25	219	81
	構築物	23	12		5	31	14
	機械及び装置	653	57	1	160	549	1,836
	車両運搬具	1		0	0	0	16
	工具、器具及び備品	18	29		9	38	99
	土地	4,093 (2,080)		2,103 〔953〕 (2,080)		1,990 (-)	
	リース資産	8	4		3	10	9
	建設仮勘定		37	34		2	
	計	5,025 (2,080)	160	2,139 〔953〕 (2,080)	204	2,843 (-)	2,057
無形固定資産	ソフトウェア	3	0		1	2	
	施設利用権等	8			0	7	
	計	11	0		2	9	

(注) 1 主な増減内容

- (増加) 機械及び装置 5号フリクションプレス 34百万円
建設仮勘定 5号フリクションプレス 34百万円
(減少) 土地 堺第2工場敷地 2,103百万円
建設仮勘定 5号フリクションプレス 34百万円

2 「当期減少額」の〔 〕内は、内数で当期の減損損失計上額であります。なお、売却交渉の結果、不要となった見積解体撤去費用を相殺の上、減損損失を計上しております。

3 「当期首残高」および「当期末残高」の()内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第19号)により行った土地の再評価に係る土地再評価差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	0	0		0
賞与引当金	25	37	25	37
退職給付引当金	61	154	8	207
環境対策引当金	90			90

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	当社株式取扱規則に規定する1株当たりの買取価格によって1単元の株式の売買を証券取引所で行ったときに徴収される売買委託手数料額を買取単元未満株式数で按分した額(注)1
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告による公告をすることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nippon-shindo.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 平成11年10月1日以降の単元未満株式の買取手数料の金額は、1単元の株式数の売買の委託に係る手数料相当額として、次に定める金額を買取単元未満株式数で按分した額。

100万円以下の金額につき 1.150%

100万円を超える500万円以下の金額につき 0.900%

(円未満の端数を生じた場合には、切り捨てております。)

但し、1単元当たりの算定金額が、2,500円に満たない場合には、2,500円としております。

2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに会社法第166条第1項の規定による請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第91期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日
近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
事業年度 第91期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日
近畿財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第92期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月13日
近畿財務局長に提出。
第92期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日
近畿財務局長に提出。
第92期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日
近畿財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成26年6月30日近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社及び主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成27年3月12日近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成27年5月14日近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成27年5月14日近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第7号の3（特定子会社の異動及び吸収合併の決定）の規定に基づく臨時報告書
平成27年5月19日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

日本伸銅株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田稔郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中田信之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本伸銅株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本伸銅株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本伸銅株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本伸銅株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

日本伸銅株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田稔郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中田信之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本伸銅株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本伸銅株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、平成27年7月1日付を合併期日として連結子会社である大阪黄銅株式会社を吸収合併することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。